

4 賃金

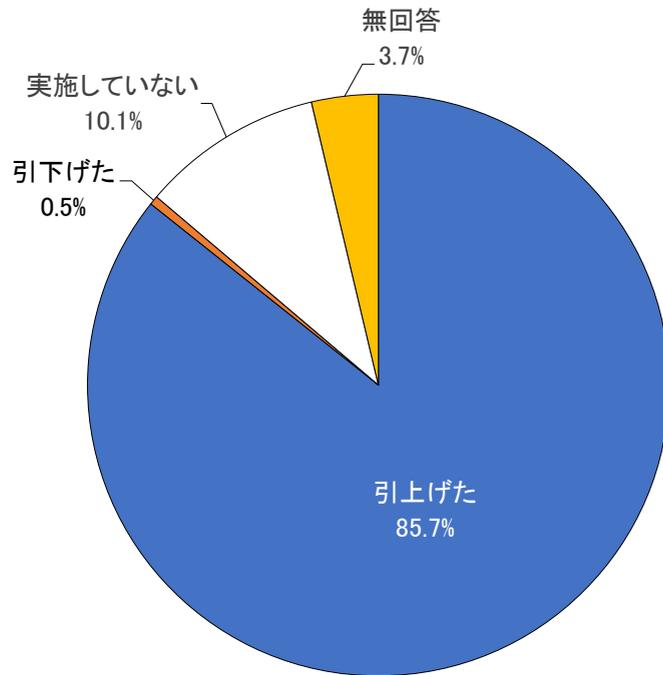
(1) 賃金改定

ア 賃金改定の実施状況

図-15 賃金改定の実施状況

「引上げた」が85.7%

賃金を引上げた事業所は85.7%となっている。産業別では「運輸、郵便業」が90.5%で最も多くなっている。



第15表 賃金改定の実施状況(事業所数の割合)

(%)

区分	合計	引上げた	引下げた	実施していない	無回答
調査計	100.0	85.7	0.5	10.1	3.7
企業規模	5～29人	81.5	1.0	12.5	5.0
	30～99人	86.7	0.0	11.1	2.2
	100～299人	92.7	0.0	7.3	0.0
	300～499人	100.0	0.0	0.0	0.0
	500人以上	89.0	0.0	4.4	6.6
産業分類	建設業	82.9	1.2	13.4	2.5
	製造業	82.8	1.5	11.1	4.6
	情報通信業	50.5	0.0	49.5	0.0
	運輸、郵便業	90.5	0.0	8.7	0.8
	卸売、小売業	83.8	0.8	8.7	6.7
	金融、保険業	82.4	0.0	17.6	0.0
	宿泊、飲食業	88.1	0.0	4.2	7.7
	サービス業	85.3	0.0	13.2	1.5
地域別	県北	82.2	0.0	14.0	3.8
	中央	89.1	0.0	6.4	4.5
	県南	83.4	1.7	12.5	2.4
労働組合有	100.0	89.1	0.0	6.6	4.3
労働組合無	100.0	85.0	0.6	10.8	3.6

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

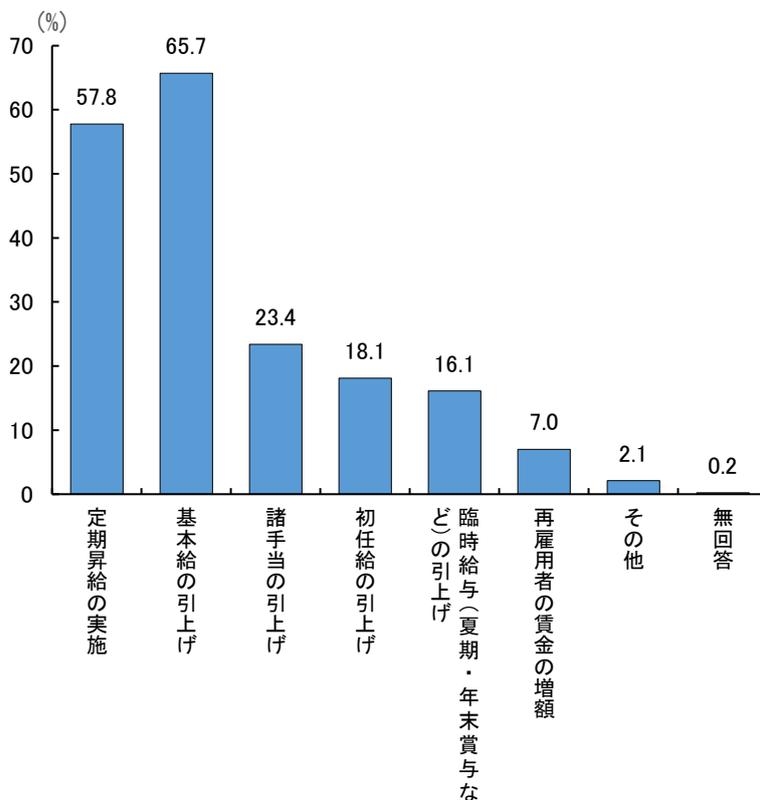
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 実施した賃金引き上げの具体的な内容

「基本給の引き上げ」が65.7%

実施した賃金引き上げの具体的な内容は「基本給の引き上げ」が65.7%と最も多く、次いで「定期昇給の実施」が57.8%となっている。

図-16 実施した賃金改定の具体的な内容



第16表 実施した賃金引き上げの具体的な内容(事業所数の割合・複数回答)

(%)

区分	合計	定期昇給の実施	基本給の引き上げ	諸手当の引き上げ	初任給の引き上げ	臨時給与(夏期・年末賞与など)の引き上げ	再雇用者の賃金の増額	その他	無回答	
調査計	100.0	57.8	65.7	23.4	18.1	16.1	7.0	2.1	0.2	
企業規模	5～29人	100.0	45.0	68.4	20.2	6.5	15.8	3.6	3.2	0.4
	30～99人	100.0	62.4	58.6	27.2	13.9	16.5	6.4	1.5	0.0
	100～299人	100.0	71.9	59.8	29.2	37.7	21.7	13.4	0.8	0.0
	300～499人	100.0	87.5	64.7	32.7	43.4	7.1	15.4	0.0	0.0
	500人以上	100.0	74.2	74.7	19.5	37.9	12.1	10.1	0.5	0.0
産業分類	建設業	100.0	45.3	71.9	17.5	11.2	18.7	1.4	3.3	1.4
	製造業	100.0	55.1	64.3	11.0	15.5	8.3	6.1	1.6	0.0
	情報通信業	100.0	100.0	29.6	9.3	77.8	13.0	9.3	0.0	0.0
	運輸・郵便業	100.0	40.8	79.6	24.8	16.9	20.6	13.0	4.6	0.0
	卸売・小売業	100.0	61.5	66.1	26.5	21.7	13.4	4.2	0.0	0.0
	金融・保険業	100.0	77.5	69.9	18.8	39.5	31.9	37.7	0.0	0.0
	宿泊・飲食業	100.0	28.4	61.4	29.6	20.0	12.9	4.8	0.0	0.0
	サービス業	100.0	61.8	67.6	19.0	22.7	20.7	5.6	0.9	0.0
地域別	県北	100.0	50.9	67.7	24.5	13.9	11.1	5.7	2.2	0.0
	中央	100.0	60.3	64.7	21.1	20.1	20.2	7.1	1.8	0.0
	県南	100.0	59.2	65.9	26.2	18.3	13.5	7.7	2.4	0.7
労働組合有	100.0	77.0	70.0	24.1	38.9	25.2	15.1	2.0	0.0	
労働組合無	100.0	54.0	64.9	23.3	14.0	14.3	5.4	2.1	0.2	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

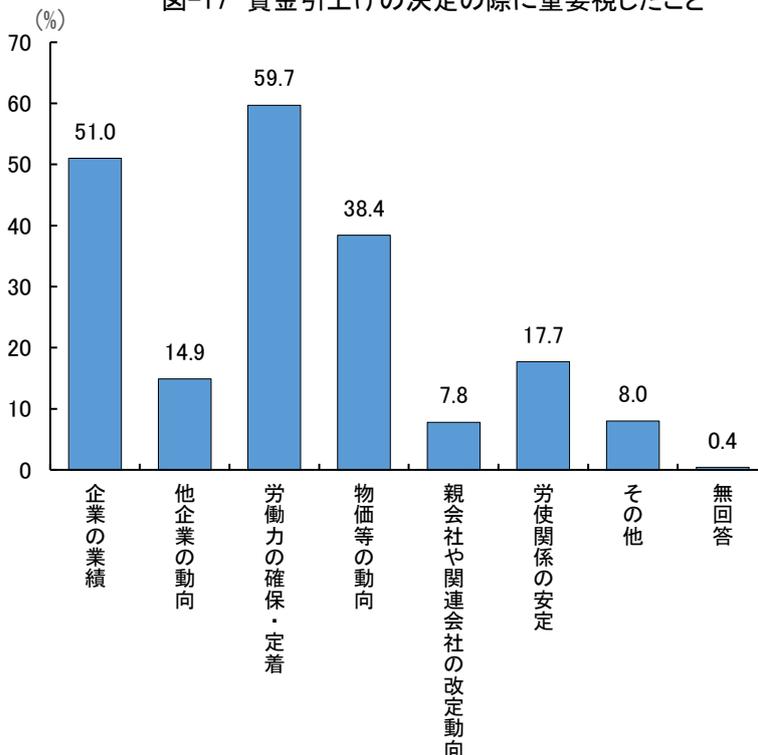
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ 賃金引上げの決定の際に重要視したこと

「労働力の確保・定着」が59.7%

賃金引上げの決定の際に重要視したことは、「労働力の確保・定着」が59.7%と最も多く、次いで「企業の業績」が51.0%となっている。

図-17 賃金引上げの決定の際に重要視したこと



第17表 賃金引上げの決定の際に重要視したこと(事業所数の割合・複数回答)

(%)

区分	合計	企業の業績	他企業の動向	労働力の確保・定着	物価等の動向	親会社や関連会社の改定動向	労使関係の安定	その他	無回答	
調査計	100.0	51.0	14.9	59.7	38.4	7.8	17.7	8.0	0.4	
企業規模	5～29人	100.0	46.9	8.1	57.9	38.4	3.6	16.2	8.2	0.8
	30～99人	100.0	54.8	13.9	61.7	31.5	8.1	17.7	7.5	0.2
	100～299人	100.0	50.7	17.0	63.3	41.7	7.5	18.9	6.2	0.0
	300～499人	100.0	61.2	21.3	43.3	31.3	22.5	29.6	6.7	0.0
	500人以上	100.0	58.9	40.8	65.3	47.3	20.0	18.0	11.0	0.0
産業分類	建設業	100.0	58.5	17.4	63.2	40.1	5.1	22.8	3.3	0.0
	製造業	100.0	47.9	11.7	48.0	28.8	10.1	10.0	12.5	0.0
	情報通信業	100.0	88.9	70.4	50.0	40.7	11.1	48.1	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	58.7	18.4	76.2	53.8	14.8	15.2	4.6	0.0
	卸売、小売業	100.0	51.4	17.0	55.5	42.4	13.3	15.5	3.3	1.1
	金融、保険業	100.0	77.5	38.0	56.9	75.7	9.4	47.1	11.2	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	41.6	14.3	71.9	25.8	8.3	12.7	12.0	0.0
	サービス業	100.0	61.1	19.1	59.5	44.7	9.6	19.9	5.4	1.5
地域別	県北	100.0	43.1	13.3	59.8	39.2	7.0	15.6	10.8	0.0
	中央	100.0	56.9	16.8	59.4	40.4	8.6	20.7	6.8	0.5
	県南	100.0	47.7	13.1	59.9	34.5	7.0	14.7	7.8	0.7
労働組合有	100.0	58.2	28.4	60.8	48.8	17.7	25.4	5.1	0.0	
労働組合無	100.0	49.5	12.2	59.4	36.3	5.8	16.2	8.6	0.5	

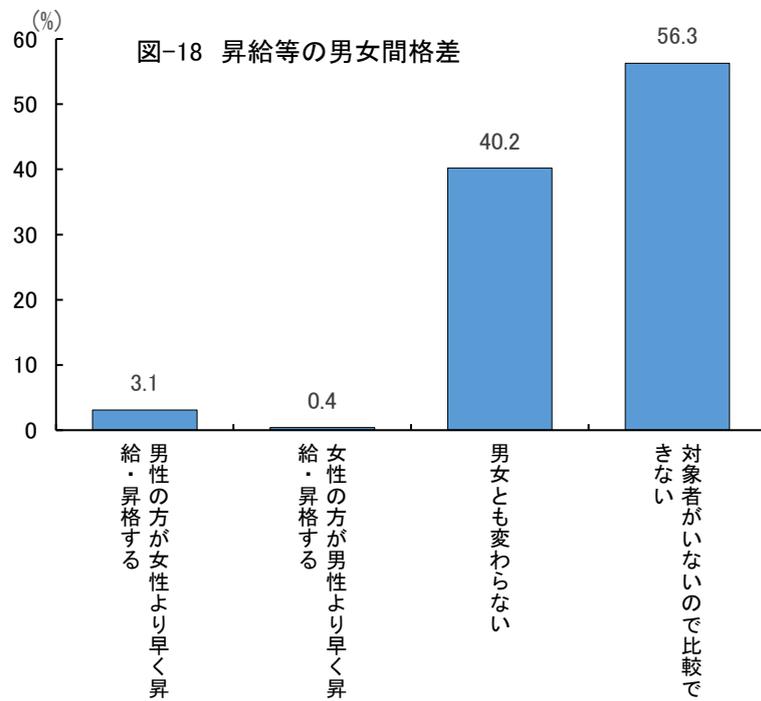
注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 昇給等の男女間格差

「男女とも変わらない」が40.2%

大卒標準労働者※における昇給・昇格の男女間格差の有無については「男女とも変わらない」が40.2%、「男性の方が女性より早く昇給・昇格する」が3.1%となっている。
 ※大学卒業後、直ちに企業へ入社し同一企業に継続して勤務している労働者



第18表 昇給等の男女間格差(事業所数の割合)

区 分		合 計	男性の方が女性より早く昇給・昇格する	女性の方が男性より早く昇給・昇格する	男女とも変わらない	対象者がいないので比較できない
調 査 計		100.0	3.1	0.4	40.2	56.3
企業規模	5～29人	100.0	0.3	0.3	29.5	69.9
	30～99人	100.0	2.7	1.0	33.2	63.1
	100～299人	100.0	9.0	0.0	59.1	31.9
	300～499人	100.0	13.5	0.0	43.6	42.9
	500人以上	100.0	4.5	0.0	73.8	21.7
産業分類	建設業	100.0	2.8	0.0	19.2	78.0
	製造業	100.0	1.5	0.0	19.5	79.0
	情報通信業	100.0	10.3	0.0	85.0	4.7
	運輸、郵便業	100.0	0.0	0.0	36.6	63.4
	卸売、小売業	100.0	6.0	0.9	53.1	40.0
	金融、保険業	100.0	15.5	0.0	76.7	7.8
	宿泊、飲食業	100.0	0.0	0.0	50.9	49.1
	サービス業	100.0	4.2	0.0	37.8	58.0
地域別	県 北	100.0	2.9	0.7	35.7	60.7
	中 央	100.0	4.6	0.4	42.1	52.9
	県 南	100.0	1.1	0.0	40.7	58.2
労働組合有		100.0	7.1	0.0	66.6	26.3
労働組合無		100.0	2.3	0.4	35.1	62.2

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。